

株 主 各 位

第 9 回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020 年 10 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

株式会社タスキ

第 9 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記の事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://tasukicorp.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

株主資本等変動計算書

(2020年10月 1 日から
2021年 9 月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	920,000	605,000	605,000	630,383	630,383	—	2,155,383	2,155,383
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	129,640	129,640	129,640				259,280	259,280
剰余金の配当				△130,000	△130,000		△130,000	△130,000
当 期 純 利 益				794,554	794,554		794,554	794,554
自己株式の取得						△ 93	△ 93	△ 93
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	129,640	129,640	129,640	664,554	664,554	△ 93	923,741	923,741
当 期 末 残 高	1,049,640	734,640	734,640	1,294,937	1,294,937	△ 93	3,079,124	3,079,124

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

投資事業有限責任組合 への出資

販売用不動産及び

仕掛販売用不動産

移動平均法による原価法を採用しております。

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 15～17年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4～15年

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

商標権 10年

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(販売用不動産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産	857,637 千円
仕掛販売用不動産	5,038,517 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算定方法

計算書類に計上した販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、その物件ごとの販売計画により予測される正味売却価額により計上しております。正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を評価損として計上しております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

正味売却価額の見積りについては、所在する地域の市場動向や価格情報、物件における収益利回り等に基づいて算定しております。

正味売却価額の算定にあたっては慎重に検討しておりますが、販売計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損が必要となる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による重要な影響はないと仮定しております。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外でワクチン接種が進むなど、経済に与える影響は徐々に限定的になっていくと見込まれます。現時点において、将来キャッシュ・フローや事業環境等の予測に一定の影響を及ぼすものの、当社の業績に与える影響は限定的であると判断し会計上の見積りを行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の今後の経済活動への影響は不透明であり、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	363,001 千円
仕掛販売用不動産	4,907,387 千円
土地	63,005 千円
建設仮勘定	9,846 千円
計	5,343,241 千円

② 担保付債務

短期借入金	189,000 千円
1 年内返済予定の長期借入金	1,180,000 千円
長期借入金	3,668,400 千円
計	5,037,400 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

9,797 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	5,000,000 株	872,000 株	—	5,872,000 株
合計	5,000,000 株	872,000 株	—	5,872,000 株
自己株式				
普通株式	—	48 株	—	48 株
合計	—	48 株	—	48 株

(注) 1. 普通株式の当期増加株式872,000株は、新規上場に伴う新株発行300,000株及び新株予約権の行使による新株発行572,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の当期増加株式48株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月24日 定時株主総会	普通株式	130,000	利益 剰余金	26	2020年9月30日	2020年12月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	305,341	利益 剰余金	52	2021年9月30日	2021年12月23日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税等	16,363 千円
役員賞与引当金	10,536 千円
賞与引当金	4,715 千円
退職給付引当金	3,031 千円
その他	3,834 千円
繰延税金資産 合計	38,481 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金または安全性の高い金融資産に限定しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主として新築投資用 IoT レジデンスなどの開発販売事業を行うためのプロジェクトに照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	3,253,344	3,253,344	—
資産計	3,253,344	3,253,344	—
②工事未払金	41,428	41,428	—
③短期借入金	194,000	194,000	—
④リース債務	3,511	3,510	△0
⑤未払金	63,530	63,530	—
⑥未払費用	2,464	2,464	—
⑦未払法人税等	283,307	283,307	—
⑧預り金	3,711	3,711	—
⑨社債（1年内償還予定を含む）	290,000	289,925	△74
⑩長期借入金（1年内返済予定を含む）	5,836,280	5,837,544	1,264
負債計	6,718,233	6,719,422	1,189

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

②工事未払金、③短期借入金、⑤未払金、⑥未払費用、⑦未払法人税等、及び⑧預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨社債（1年内償還予定を含む）及び⑩長期借入金（1年内返済予定を含む）

元利金の合計額を、同様の社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

主な内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	200,000
投資事業有限責任組合への出資	100,000

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	村上 三郎	(直接) 44.7%	—	新株予約権行使	17,160	—	—
役員	村田 浩司	(直接) 1.2%	—	新株予約権行使	10,400	—	—

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	524 円 38 銭
(2) 1株当たり当期純利益	145 円 89 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の設立)

当社は、2021 年 10 月 25 日開催の取締役会において、子会社の設立を決定いたしました。

(1) 設立の目的

当社は不動産業界全体のデジタル変革に取り組み、業界の発展と市場の更なる拡大に資するサービスを充実させ、AI や IoT といった先端テクノロジー活用を通じた不動産市場の活性化を図るソリューションの提供を行っております。

そのような中、全国約 35 万社の不動産業者のうち 86%は従業員数 4 名以下の小規模事業者であり、これまで資金を調達しにくいといわれてきた中小の不動産業者向けに、新たな不動産プロジェクトファイナンスの選択肢を提供してまいります。

“Property + Finance” を社名の由来とする株式会社タスキプロスは、「不動産ビジネスに推進力を」を事業ミッションとしております。不動産プロジェクトファイナンス領域において、当社の強みとするテクノロジーを活用することにより、プロジェクト情報の早期把握や当社が培ってきた不動産ビジネスにかかるデータなどに基づく事業性評価など、スピーディーなファイナンス実行を可能とする仕組みを導入し、より高度・機動的にサポートできるファイナンスモデルの構築に取り組んでまいります。

(2) 子会社の概要

① 名 称	株式会社タスキプロス	
② 本 店 所 在 地	東京都港区北青山二丁目 7 番 9 号	
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 村田 浩司	
④ 事 業 の 内 容	不動産金融プラットフォームの運営	
⑤ 資 本 金	資本金 25 百万円、資本準備金 25 百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	2021 年 10 月 26 日	
⑦ 出 資 比 率	当社 100%	
⑧ 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が 100%出資する、当社の子会社であります。
	人的関係	当社より役員を派遣する予定です。
	取引関係	該当事項はありません。
⑨ 決 算 期	9 月 30 日	